三井住友トラスト・アセットマネジメント

# ウィークリーレポート　2025年4月14日号

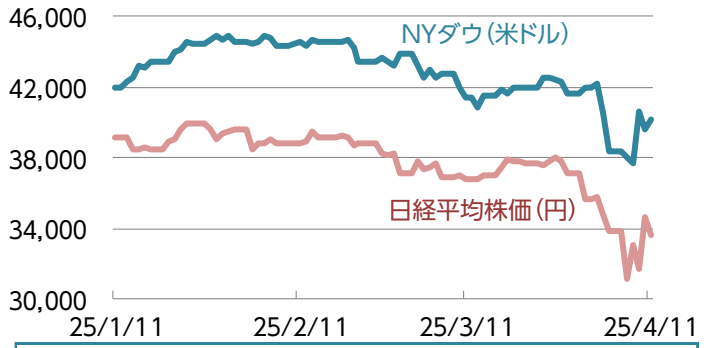
ご参考資料

2025年4月14日

## ■先週の市場の動き

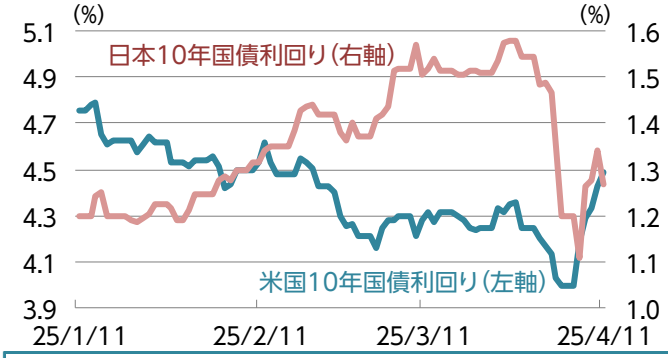
米国株式市場は前週の急落から急反発するなど乱高下。トランプ米大統領が9日に発動した「相互関税」に関し、一部の国・地域での90日間の停止を表明。世界的な景気悪化懸念が後退し、NYダウは過去最高の上げ幅となった。主要3指数は週間でそろって大幅上昇。中国が報復関税を発表したことで米中貿易摩擦の激化を警戒した売りも出た。

## ■株式市場



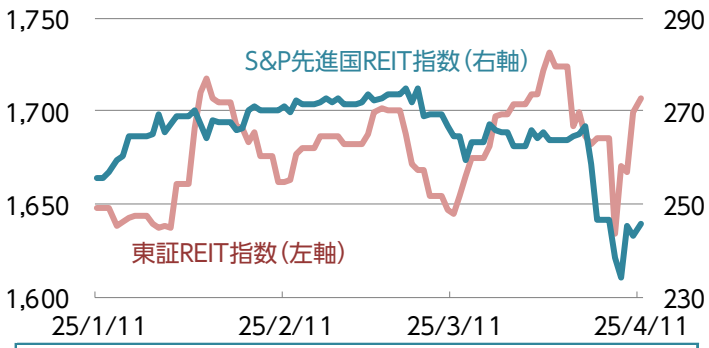

日経平均株価は小幅続落。米国の関税政策の影響で急落、急反発の動き。相互関税の一時停止を好感して急騰した後、米中の貿易戦争激化を警戒し中国関連株やハイテク株を中心に大幅下落。円の急伸も押し下げ。

## ■債券市場



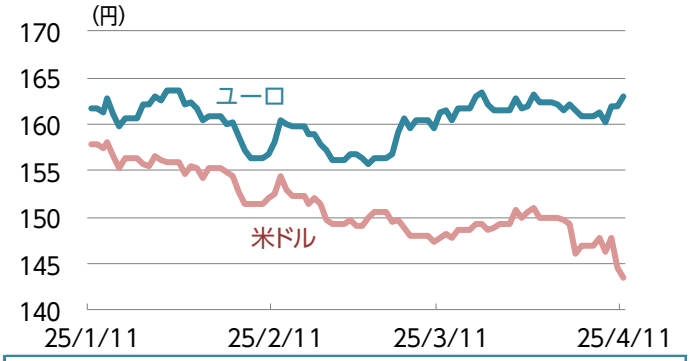

日本の10年国債利回りは上昇。一時約3カ月ぶりの低水準を付けた後、相互関税の停止措置で上昇。週末はリスク回避の動きが強まった。米10年国債利回りは急上昇。インフレ再加速への懸念や一部で現金化の動きも。

## ■REIT市場



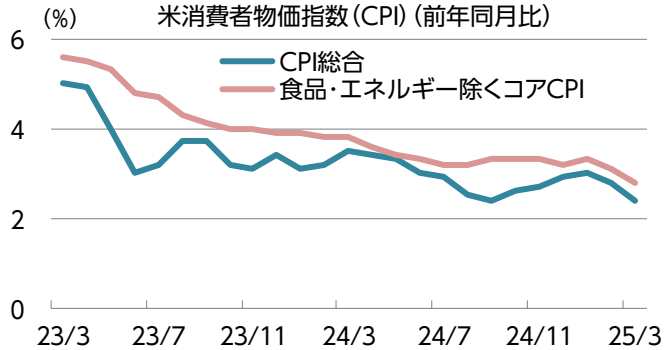

国内は上昇。国内株に連動する形で乱高下。国内長期金利が低下した場面で、利回り商品のREITは買いが優勢に。海外は続落。

## ■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



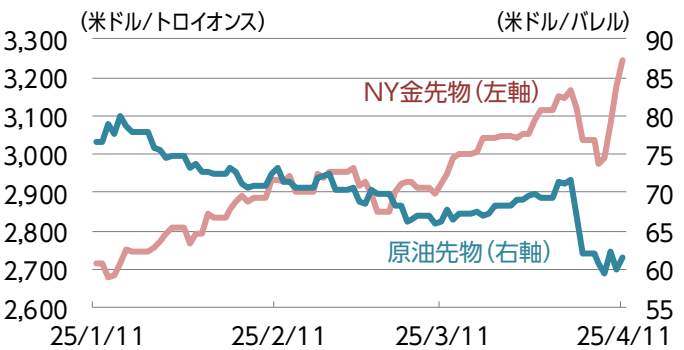

米ドル/円は大幅下落。貿易摩擦激化への警戒から、週末にかけて低リスク通貨の円が買われた。一時、約7カ月ぶりの円高・米ドル安水準をつけた。ユーロ/円は上昇。

## ■経済指標グラフ




前年同月比+2.4％、2カ月連続で伸びは鈍化。市場予想を下回る。前月比▲0.1％、約5年ぶりの低下。食品・エネルギーを除くコア指数は前年同月比+2.8％（前月は+3.1％）。

## ■コモディティ市場




原油は続落。世界的な景気悪化を懸念した売りが優勢。金は上昇。先行き不透明感から安全資産とされる金が買われた。週末は米ドル安の進行も金の買いを促し、過去最高値を更新。

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格

## ■主要指数の動き

| | | 先週末 | 騰落率 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 4/11 | 1週間 | 1カ月 | 3カ月 |
| 株式 | 日経平均株価 | 33,585.58 | ▲0.58% | ▲8.72% | ▲14.30% |
| | TOPIX | 2,466.91 | ▲0.61% | ▲7.63% | ▲9.11% |
| | JPX日経インデックス400 | 22,379.25 | ▲0.98% | ▲7.40% | ▲8.85% |
| | 米国 NYダウ | 40,212.71 | 4.95% | ▲2.95% | ▲4.11% |
| | 米国 S&P500指数(米ドルベース) | 5,363.36 | 5.70% | ▲3.75% | ▲7.96% |
| | フィラデルフィア半導体株指数 | 3,990.90 | 10.93% | ▲8.76% | ▲20.78% |
| | 米国 ナスダック総合指数 | 16,724.46 | 7.29% | ▲4.08% | ▲12.72% |
| | 英国 FTSE100 | 7,964.18 | ▲1.13% | ▲6.26% | ▲3.45% |
| | ドイツ DAX | 20,374.10 | ▲1.30% | ▲8.75% | 0.79% |
| | 欧州 STOXX600 | 486.80 | ▲1.92% | ▲9.33% | ▲4.83% |
| | 香港 ハンセン指数 | 20,914.69 | ▲8.47% | ▲12.06% | 9.71% |
| | 中国 上海総合 | 3,238.23 | ▲3.11% | ▲4.19% | 2.20% |
| | インド S&P BSEセンセックス指数 | 75,157.26 | ▲0.28% | 1.42% | ▲2.87% |
| | ブラジル ボベスパ | 127,682.40 | 0.34% | 3.38% | 7.43% |
| 債券 | 日本10年国債利回り | 1.270% | 0.070 | ▲0.235 | 0.070 |
| | 米国10年国債利回り | 4.490% | 0.495 | 0.210 | ▲0.270 |
| | ドイツ10年国債利回り | 2.570% | ▲0.008 | ▲0.327 | ▲0.025 |
| その他 | 東証REIT指数（配当なし） | 1,707.11 | 1.25% | 3.80% | 3.56% |
| | S&P先進国REIT指数 | 245.89 | ▲0.31% | ▲7.07% | ▲3.75% |
| | NY金先物 | 3,244.60 | 6.89% | 11.08% | 19.51% |
| | 原油先物 | 61.50 | ▲0.79% | ▲7.17% | ▲19.68% |

| | | 先週末 | 変化率 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 4/11 | 1週間 | 1カ月 | 3カ月 |
| 為替レート（対円） | 米ドル | 143.54 | ▲2.31% | ▲2.87% | ▲9.00% |
| | ユーロ | 163.03 | 1.32% | 1.03% | 0.89% |
| | 英ポンド | 188.00 | ▲0.72% | ▲1.77% | ▲2.36% |
| | 豪ドル | 90.26 | 1.66% | ▲3.04% | ▲6.88% |
| | カナダ・ドル | 103.55 | 0.02% | 1.14% | ▲5.32% |
| | ノルウェー・クローネ | 13.46 | ▲1.34% | ▲2.96% | ▲2.03% |
| | ブラジル・レアル | 24.45 | ▲2.81% | ▲3.86% | ▲5.33% |
| | 香港ドル | 18.51 | ▲2.09% | ▲2.68% | ▲8.60% |
| | シンガポール・ドル | 108.77 | ▲0.26% | ▲2.10% | ▲5.43% |
| | 中国・人民元 | 19.73 | ▲1.57% | ▲3.54% | ▲8.40% |
| | インド・ルピー | 1.66 | ▲2.67% | ▲1.90% | ▲9.46% |
| | インドネシア・ルピア | 0.85 | ▲3.18% | ▲5.12% | ▲12.24% |
| | トルコ・リラ | 3.78 | ▲2.26% | ▲6.40% | ▲14.98% |
| | 南アフリカ・ランド | 7.48 | ▲2.62% | ▲7.77% | ▲9.38% |
| | メキシコ・ペソ | 7.06 | ▲1.81% | ▲3.16% | ▲7.25% |

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格（WTI先物価格）
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### ＜国内＞

| | |
|---|---|
| 毎月勤労統計調査（2月） | 実質賃金は前年同月比▲1.2%。減少は2カ月連続。生鮮食品の値上がりなどの影響 |
| 景気ウォッチャー調査（3月） | 現状判断指数は前月比▲0.5ポイントの45.1。2022年7月以来の低水準 |
| 企業物価指数（3月） | 前年同月比+4.2%。前月（4.0→4.1%）から伸びは拡大。市場予想を上回る |
| 東京都心オフィス空室率（3月） | 前月から▲0.08%の3.86%。大規模ビルが竣工、成約の動きが大規模解約を相殺 |

### ＜米国＞

| | |
|---|---|
| 消費者物価指数（3月） | 前年同月比+2.4%、2カ月連続で伸びは鈍化。コア指数は同+2.8%（前月は+3.1%） |
| 生産者物価指数（3月） | 前年同月比+2.7%、前月（+3.2%）から伸びは縮小。前月比は▲0.4%、ガソリン価格が急落 |
| 消費者信頼感指数（3月、ミシガン大調べ） | 前月から▲6.2ポイントの50.8。1年先インフレ率は6.7%と前月（5.0%）から急上昇 |

### ＜中国＞

| | |
|---|---|
| 消費者物価指数（3月） | 前年同月比▲2.2%。2022年9月から下落が続く。マイナス幅は前月から▲0.1%の縮小 |
| 生産者物価指数（3月） | 前年同月比▲0.7%、昨年1月以来の低下。市場予想以上の低下幅。コア指数は同▲0.1% |

## ■今後の焦点

| 日付 | イベント | |
|---|---|---|
| 4/14 | 米国 | 1-3月期決算発表（米主要金融機関）14-15日 |
| 4/16 | 日本 | コア機械受注（船舶・電力を除く民需）（2月） |
| 4/16 | 日本 | 訪日外客数（3月） |
| 4/16 | 中国 | 実質GDP（国内総生産）成長率（1-3月期） |
| 4/16 | 中国 | 工業生産指数（3月） |
| 4/16 | 中国 | 小売売上高（3月） |
| 4/16 | 中国 | 固定資産投資（1-3月） |
| 4/16 | 英国 | 英国消費者物価指数（3月） |
| 4/16 | 米国 | 小売売上高（3月） |
| 4/16 | 米国 | 鉱工業生産指数（3月） |

| 日付 | イベント | |
|---|---|---|
| 4/17 | 日本 | 貿易統計（3月） |
| 4/17 | 台湾 | 1-3月期決算発表（TSMC） |
| 4/17 | 欧州 | ECB（欧州中央銀行）理事会の結果発表 |
| 4/17 | 米国 | 住宅着工件数（3月） |
| 4/17 | 米国 | 1-3月期決算発表（ネットフリックス） |
| 4/18 | 日本 | 全国消費者物価指数（3月） |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

コア指数：食品、エネルギーを除いた指数
（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

## [投資に関しての留意事項]

**◎投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**◎投資信託に係る費用について**

**投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。**

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

| | |
|---|---|
| 商号 | 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 |
| 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第347号 |
| 加入協会 | 一般社団法人投資信託協会<br>一般社団法人日本投資顧問業協会 |

**【ご留意事項】**

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。